

令和4年5月24日 会頭記者会見 発言要旨

■京都の上場企業の3月期決算と京都経済の今後の見通しについて

さて、京都の上場企業の3月期決算が出そろいました。大手および中堅のハイテク産業を中心に、過去最高益を更新する企業が出るなど、概ね好調な結果となりました。世界的な半導体不足の中、自動車の電動化やデジタル化の動きなどが、売上の増加につながったほか、コロナ禍の影響が緩和されたことによる消費の復調、また円安による収益の押上げ、企業の好決算に、寄与したものと思います。

先行きについては、コロナ禍やウクライナ侵攻による供給網の混乱、資材不足や資源高の長期化など、慎重な見方を崩さない企業も多く、世界各国の金融引き締めによる、景気減速も不安材料として意識されてきています。

原材料の高騰に伴う影響は、円安の恩恵を受けず、価格転嫁がなかなか進まない中小企業の方が、より大きく、収益のさらなる悪化を招きかねません。

このほど発表された消費者物価指数も、7年ぶりの上昇率となりました。経済正常化に向け、各地において観光等の消費喚起に取り組む中、一層の物価上昇が個人消費に悪影響を及ぼさないか、注意深く見守る必要があります。

■京都観光の状況について

京都観光の状況をみますと、行動制限の緩和以降、国内観光客や修学旅行生で賑わいが戻りつつあります。祇園祭の山鉦巡行が予定されるなど、観光関連の事業者にとって明るい話題も続いております。

3年ぶりに行動制限のなかった大型連休期間の業況について主要ホテルにヒアリングしたところ、「2年ぶりに満室となった日がある」、「宿泊やレストランの稼働率がコロナ禍前の水準に近づいた」と、回復を実感する声が寄せられています。

また市内の寺町、新京極、錦、祇園の各商店街や、清水寺、嵐山、伏見稻荷の観光地でも人出が昨年より増え、特に寺町、新京極、清水寺周辺では、ほぼコロナ前の水準まで戻ったとのことでした。

ただ、連休明けの平日の宿泊稼働率は、2割から3割前後と依然として低く、また、観光客は若年層が多く、客単価の高い外国人観光客や高齢者が少ないことから、コロナ禍前と比較して人出の割に売上が伸びない状況にあるようです。

今後、ゼロゼロ融資の返済時期が本格化する中、売上が回復しなければ、債務返済が経営の足枷になりかねません。特に仕入れ価格などの高騰が、経営を圧迫している状況であり、需要喚起策の広域展開など、売上確保への支援を継続的に実施すること

が必要であります。

そのような中、今般の、訪日ツアーの試験的な受入れや、入国者数の上限引上げなど、インバウンド再開の動きは、観光産業の再起に向けた大きな節目と捉えています。

京都においても、コロナ禍で落ち込んだ経済活動を再び活発にするために、府市民の理解を得ながら、外国人観光客の受入れを着実に進めてほしいと思います。

本所の観光関連3部会では、先般、「京都観光再興に向けた共同宣言」を取りまとめました。宣言では、アフターコロナを見据えたビジネスモデルの構築や、地域生活との調和を図り、会員企業自らが持続的な観光産業に向けて、主体的に行動することを呼びかけています。

本所としても、新分野への展開や業態転換を支援する「事業再構築補助金」などを活用し、ウィズコロナ、ポストコロナの社会に向けた、企業の挑戦を力強く支援するとともに、中小企業の大きな課題である人材確保をサポートするため「企業と大学との求人情報交換会」などを通じて、中小企業の再起を全力で応援してまいります。